

単体情報（主要な経営指標等の推移）

■ 主要な経営指標等の推移

■ 業績等の概要

当中間期の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

資産の部合計は、前事業年度比528億円増加し、2兆2,614億円となりました。うち、貸出金は、前事業年度比192億円減少し、1兆5,424億円となりました。また、有価証券は、前事業年度比15億円増加し、4,052億円となりました。負債の部合計は、前事業年度比543億円増加し、2兆1,731億円となりました。うち、預金は、前事業年度比334億円増加し、1兆9,976億円となりました。純資産の部合計は882億円で、1株当たりの純資産額は6,668円43銭となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金や株式等売却益等が減少したこと等から、前中間期比4億22百万円減収の128億6百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等が減少したこと等から、前中間期比2億87百万円減少の116億73百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間期比1億34百万円減益の11億33百万円、中間純利益は、前中間期比1億8百万円減益の9億14百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移

	2022年度中間期	2023年度中間期	2024年度中間期	2022年度	2023年度
経 常 収 益 (百万円)	13,547	13,229	12,806	26,922	26,978
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,840	1,267	1,133	383	△479
中 間 純 利 益 (百万円)	1,202	1,022	914	—	—
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	—	—	—	△1,579	△473
資 本 金 (百万円)	31,879	31,879	31,879	31,879	31,879
発行済株式総数(千株)	13,239	13,239	13,239	13,239	13,239
純 資 産 額 (百万円)	91,633	87,983	88,288	87,198	89,766
総 資 産 額 (百万円)	2,211,589	2,162,352	2,261,453	2,146,379	2,208,592
預 金 残 高 (百万円)	1,890,755	1,947,381	1,997,633	1,926,166	1,964,221
貸 出 金 残 高 (百万円)	1,563,877	1,570,716	1,542,451	1,568,304	1,561,741
有 価 証 券 残 高 (百万円)	422,494	446,768	405,257	401,568	403,726
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	141.00	50.00	50.00	255.00	100.00
自 己 資 本 比 率 (%)	4.13	4.06	3.90	4.06	4.06
単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (%)	7.46	7.14	7.50	7.15	7.23
従 業 員 数 (人)	836	836	775	799	800
〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	[345]	[364]	[345]	[354]	[362]

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

3. 2022年度の1株当たり配当額のうち141.00円は特別配当であります。

単体情報（中間財務諸表）

■ 中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

資産の部		(単位：百万円)	
科 目	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
現金預け金		101,879	275,107
有価証券		446,768	405,257
貸出金		1,570,716	1,542,451
外国為替		6,768	7,923
その他の資産		21,265	15,226
その他の資産		21,265	15,226
有形固定資産		17,660	17,858
無形固定資産		1,327	863
前払年金費用		3,932	4,359
繰延税金資産		691	202
支払承諾見返		1,985	2,001
貸倒引当金		△10,644	△9,798
資産の部合計		2,162,352	2,261,453
負債及び純資産の部		(単位：百万円)	
科 目	年度別	2023年度中間期 (2023年9月30日)	2024年度中間期 (2024年9月30日)
預金		1,947,381	1,997,633
譲渡性預金		15,000	—
債券貸借取引受入担保金		67,074	122,176
借入金		16,800	26,400
外国為替		6	28
社外債		5,000	—
その他の負債		17,634	21,350
未払法人税等		262	255
リース債務		192	87
資産除去債務		294	255
その他の負債		16,885	20,752
賞与引当金		555	522
役員退職慰労引当金		2	9
睡眠預金払戻損失引当金		89	83
偶発損失引当金		708	868
再評価に係る繰延税金負債		2,128	2,089
支払承諾		1,985	2,001
負債の部合計		2,074,369	2,173,165
資本		31,879	31,879
資本剰余金		23,219	23,219
資本準備金		23,219	23,219
利益剰余金		22,917	21,100
利益準備金		4,510	4,775
その他利益剰余金		18,406	16,325
固定資産圧縮積立金		327	319
別途積立金		11,000	11,000
繰越利益剰余金		7,079	5,005
株主資本合計		78,016	76,199
その他有価証券評価差額金		4,323	7,334
繰延ヘッジ損益		1,161	361
土地再評価差額金		4,480	4,391
評価・換算差額等合計		9,966	12,088
純資産の部合計		87,983	88,288
負債及び純資産の部合計		2,162,352	2,261,453

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	2023年度中間期 自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	2024年度中間期 自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日
経常収益		13,229	12,806
資金運用収益		9,383	9,069
(うち貸出金利息)		6,390	6,617
(うち有価証券利息配当金)		2,863	2,150
役務取引等収益		2,713	2,819
その他業務収益		246	54
その他経常収益		885	862
経常費用		11,961	11,673
資金調達費用		927	1,090
(うち預金利息)		169	543
役務取引等費用		1,068	1,044
その他業務費用		1,236	303
営業経費		7,546	7,736
その他経常費用		1,182	1,498
経常利益		1,267	1,133
特別利益		60	0
固定資産処分益		60	0
特別損失		9	4
固定資産処分損		0	—
減損損失		9	4
税引前中間純利益		1,318	1,128
法人税、住民税及び事業税		269	252
法人税等調整額		26	△38
法人税等合計		296	214
中間純利益		1,022	914

単体情報（中間財務諸表）

■ 中間株主資本等変動計算書

2023年度中間期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,378	331	11,000	6,847	22,557
当中間期変動額								
剰余金の配当				132			△794	△661
中間純利益							1,022	1,022
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	132	△3	—	232	360
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	4,510	327	11,000	7,079	22,917

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77,656	4,038	1,022	4,480	9,541	87,198
当中間期変動額						
剰余金の配当	△661					△661
中間純利益	1,022					1,022
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		285	139	—	424	424
当中間期変動額合計	360	285	139	—	424	784
当中間期末残高	78,016	4,323	1,161	4,480	9,966	87,983

単体情報（中間財務諸表）

2024年度中間期（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	31,879	23,219	23,219	4,643	323	11,000	4,881	20,848
当中間期変動額								
剰余金の配当				132			△794	△661
中間純利益							914	914
固定資産圧縮積立金の取崩					△3		3	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	132	△3	—	124	252
当中間期末残高	31,879	23,219	23,219	4,775	319	11,000	5,005	21,100

	株主資本	評価・換算差額等				純資産合計
	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	75,947	8,745	682	4,391	13,819	89,766
当中間期変動額						
剰余金の配当	△661					△661
中間純利益	914					914
固定資産圧縮積立金の取崩	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		△1,410	△320	—	△1,731	△1,731
当中間期変動額合計	252	△1,410	△320	—	△1,731	△1,478
当中間期末残高	76,199	7,334	361	4,391	12,088	88,288

単体情報（中間財務諸表）

■注記事項（2024年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年

その他 3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（8年以上）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権に関して、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により貸倒引当金を計上することとしております。これ以外の債務者に対する債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権で、かつ、元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要管理先に対する債権は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に対する債権は今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は3年間又は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

当行では、正常先及びその他の要注意先に対する債権に関する一般貸倒引当金は、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、マクロ経済指標の予想を反映する方法を採用しております。

具体的には、貸倒の発生確率と相関性の高いマクロ経済指標の将来予測を行い、マクロ経済指標と貸倒実績との相関性から算出した関数を利用してマクロ経済指標の予測値より予想損失率を求めています。そのうえで、当該予想損失率と過去の一定期間における貸倒実績率の平均値とを比較考量し、必要があればそれぞれに基づき算定された金額の差額を予想損失額に反映しております。

⑤すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ、資産監査部署が査定結果を監査しております。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

（5）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（7）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

単体情報（中間財務諸表）

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別に、又は一定期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,006百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,335百万円
危険債権額	18,465百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	4,749百万円
合計額	30,550百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,559百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,500百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	136,878百万円
貸出金	12,915百万円
担保資産に対応する債務	
預金	9,368百万円
債券貸借取引受入担保金	122,176百万円
借入金	26,400百万円

上記のほか、為替決済などの取引の担保あるいは先物取引証拠金などの代用として、現金11,825百万円、有価証券105,160百万円及び貸出金90,115百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金226百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は308,593百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが252,539百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 14,676百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は19,347百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益133百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額439百万円、株式等売却損31百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

単体情報（中間財務諸表）

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2,568百万円
有価証券減損額	936百万円
減価償却費の償却限度超過額	1,439百万円
減損損失	568百万円
賞与引当金	159百万円
その他	1,515百万円
繰延税金資産小計	7,187百万円
評価性引当額小計	△3,531百万円
繰延税金資産合計	3,656百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,550百万円
固定資産圧縮積立額	△140百万円
退職給付引当金	△572百万円
繰延ヘッジ損益	△159百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△3,453百万円
繰延税金資産の純額	202百万円

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	6,668円43銭
1株当たりの中間純利益金額	69円7銭

（重要な後発事象）

（重要な合併）

株式会社あいちフィナンシャルグループ（以下、「あいちFG」といいます。）の完全子会社である当行と株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」といい、当行と愛知銀行を総称して「両行」といいます。）は、2024年10月7日に開催された両行の取締役会において、両行の合併契約の締結について決議いたしました。

1. 合併の目的

本件合併は、両行の営業基盤や知見、ノウハウといった強みを融合し、愛知県で存在感のある地域金融グループとして金融サービスを提供し、地域社会の繁栄に積極的かつ持続的に貢献することを目的としております。

また、単独では成し得なかった水準のコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの構築、活気にあふれたチャレンジ精神旺盛な企業風土の確立、ゆるぎない経営基盤の構築により、高度化・多様化するお客さまのニーズに対応してまいります。

2. 合併の概要

(1) 合併の日程

合併契約の締結	2024年10月7日（月）
合併承認株主総会	2024年10月7日（月）
合併効力発生日	2025年1月1日（水）（予定）

(2) 合併方式

愛知銀行を吸収合併存続会社、当行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式とします。

なお、愛知銀行は2025年1月1日付で商号を株式会社あいち銀行に変更する予定です。

(3) 合併に係る対価及び割当て

両行は、いずれもあいちFGの完全子会社であるため、愛知銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社あいち銀行に変更予定）は本件合併に際し、当行の株主であるあいちFGに対し、本件合併の対価として、株式その他の金銭等の交付は行いません。

(4) 資本金及び準備金の額

本件合併による愛知銀行（2025年1月1日付で商号を株式会社あいち銀行に変更予定）の資本金及び準備金の額の増加はありません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2024年11月27日

株式会社 中京銀行
取締役頭取 小林 秀夫

私は、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度（2025年3月期）の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報（損益の状況）

損益の状況

粗利益

(単位：百万円、%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	8,260	195	8,456	7,703	274	7,978
役務取引等収支	1,629	15	1,644	1,762	13	1,775
その他業務収支	△302	△687	△990	△213	△35	△248
業務粗利益	9,588	△476	9,111	9,252	253	9,505
業務粗利益率	0.93	△1.80	0.88	0.85	1.19	0.87

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益	1,801	1,626
実質業務純益	1,566	1,772
コア業務純益	2,519	2,017
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,105	1,898

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,686	26	2,713	2,794	25	2,819
役務取引等費用	1,056	11	1,068	1,032	11	1,044
役務取引等収支	1,629	15	1,644	1,762	13	1,775

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	(43,909)	(8)		(36,276)	(18)	
		2,053,182	8,480	0.82	2,164,763	8,336	0.76
国内業務部門	資金調達勘定	2,040,117	219	0.02	2,107,449	632	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	52,759	912	3.45	42,413	751	3.53
		(43,909)	(8)		(36,276)	(18)	
国際業務部門	資金調達勘定	52,733	716	2.71	42,379	476	2.24
合計	資金運用勘定	2,062,033	9,383	0.90	2,170,901	9,069	0.83
	資金調達勘定	2,048,941	927	0.09	2,113,552	1,090	0.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2023年度中間期51,037百万円、2024年度中間期6,622百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

#

単体情報（営業の状況）

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高 （中間期末残高）

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
預金	流動性預金	1,219,441（62.7）	—（—）	1,219,441（62.6）	1,218,581（61.1）	—（—）	1,218,581（61.0）
	うち有利息預金	978,350（50.3）	—（—）	978,350（50.2）	967,942（48.5）	—（—）	967,942（48.5）
	定期性預金	720,591（37.1）	—（—）	720,591（37.0）	769,616（38.6）	—（—）	769,616（38.5）
	うち固定金利定期預金	709,870（36.5）	—（—）	709,870（36.5）	760,341（38.1）	—（—）	760,341（38.1）
	うち変動金利定期預金	15（0.0）	—（—）	15（0.0）	13（0.0）	—（—）	13（0.0）
	その他の預金	4,399（0.2）	2,949（100.0）	7,348（0.4）	6,632（0.3）	2,802（100.0）	9,434（0.5）
	合 計	1,944,431（100.0）	2,949（100.0）	1,947,381（100.0）	1,994,831（100.0）	2,802（100.0）	1,997,633（100.0）
譲渡性預金		15,000	—	15,000	—	—	—
総 合 計		1,959,431	2,949	1,962,381	1,994,831	2,802	1,997,633

（平均残高）

（単位：百万円、％）

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
預金	流動性預金	1,199,498（62.3）	—（—）	1,199,498（62.1）	1,199,340（60.9）	—（—）	1,199,340（60.8）
	うち有利息預金	964,032（50.0）	—（—）	964,032（49.9）	964,325（48.9）	—（—）	964,325（48.9）
	定期性預金	722,467（37.5）	—（—）	722,467（37.4）	767,026（38.9）	—（—）	767,026（38.9）
	うち固定金利定期預金	711,146（36.9）	—（—）	711,146（36.8）	757,330（38.4）	—（—）	757,330（38.4）
	うち変動金利定期預金	15（0.0）	—（—）	15（0.0）	14（0.0）	—（—）	14（0.0）
	その他の預金	4,927（0.3）	3,348（100.0）	8,275（0.4）	4,376（0.2）	2,901（100.0）	7,277（0.4）
	合 計	1,926,893（100.0）	3,348（100.0）	1,930,241（100.0）	1,970,743（100.0）	2,901（100.0）	1,973,644（100.0）
譲渡性預金		15,719	—	15,719	0	—	0
総 合 計		1,942,613	3,348	1,945,960	1,970,743	2,901	1,973,644

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

2023年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	267,188	192,780	185,423	29,175	23,584	11,743	709,895
うち固定金利定期預金	267,164	192,779	185,423	29,175	23,584	11,743	709,870
うち変動金利定期預金	14	0	0	0	—	—	15
その他の	10	—	—	—	—	—	10
2024年9月30日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	322,679	156,633	177,905	20,539	51,794	30,810	760,362
うち固定金利定期預金	322,670	156,633	177,905	20,539	51,783	30,810	760,341
うち変動金利定期預金	2	0	0	—	11	—	13
その他の	7	—	—	—	—	—	7

■1人当たり及び1店舗当たり預金残高

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
従業員1人当たり預金残高	2,355	2,584
1店舗当たり預金残高	22,818	23,228

- （注）1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
 2. 1店舗当たり預金残高は出張所を除きます。
 3. 預金は譲渡性預金を含みます。

単体情報（営業の状況）

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

（中間期末残高）

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	25,963	—	25,963	21,572	—	21,572
証書貸付	1,334,488	—	1,334,488	1,352,590	—	1,352,590
当座貸越	205,868	—	205,868	165,863	—	165,863
割引手形	4,397	—	4,397	2,423	—	2,423
合 計	1,570,716	—	1,570,716	1,542,451	—	1,542,451

（平均残高）

（単位：百万円）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	27,631	—	27,631	21,423	—	21,423
証書貸付	1,327,965	—	1,327,965	1,349,355	—	1,349,355
当座貸越	195,147	—	195,147	180,889	—	180,889
割引手形	4,560	—	4,560	3,016	—	3,016
合 計	1,555,305	—	1,555,305	1,554,684	—	1,554,684

（注） 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

2023年9月30日	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	103,231	146,484	131,136	160,723	823,271	205,868	1,570,716
うち変動金利	—	64,479	66,526	68,870	559,413	199,773	—
うち固定金利	—	82,005	64,610	91,853	263,858	6,094	—
2024年9月30日	1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	113,316	121,652	139,867	186,462	815,289	165,863	1,542,451
うち変動金利	—	56,036	73,821	71,188	578,860	160,018	—
うち固定金利	—	65,616	66,045	115,273	236,429	5,845	—

（注） 1. 「期間の定めのないもの」＝「当座貸越」であります。
 2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	930	1,573
債権	227	194
商産	1,132	791
不動産	260,771	258,773
その他	6,477	6,216
小 計	269,539	267,549
保証	544,392	510,098
信用	756,784	764,802
合 計	1,570,716	1,542,451
（うち劣後特約貸出金）	(40,752)	(38,567)

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商産	—	—
不動産	576	487
その他	93	131
小 計	669	618
保証	185	140
信用	1,130	1,242
合 計	1,985	2,001

■貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金	1,570,716 (100.0)	1,542,451 (100.0)
運転資金	976,821 (62.1)	963,736 (62.4)
設備資金	593,895 (37.9)	578,715 (37.6)

単体情報（営業の状況）

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
貸 出 金 合 計	1,570,716	100.0	1,542,451	100.0
製 造 業	226,574	14.4	211,532	13.7
農 業、 林 業	319	0.0	156	0.0
漁 業	107	0.0	309	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	1,514	0.1	1,662	0.1
建 設 業	113,877	7.3	108,704	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	29,844	1.9	29,892	2.0
情 報 通 信 業	11,214	0.7	10,846	0.7
運 輸 業、郵 便 業	64,919	4.1	58,982	3.8
卸 売 業、小 売 業	214,543	13.7	188,507	12.2
金 融 業、保 険 業	137,275	8.7	184,869	12.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	260,298	16.6	260,318	16.9
各 種 サ ー ビ ス 業	147,520	9.4	141,468	9.2
国 ・ 地 方 公 共 団 体	18,762	1.2	17,514	1.1
そ の 他	343,944	21.9	327,685	21.2

（注）業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

■中小企業等向貸出金残高（単位：百万円、％）

	2023年度中間期	2024年度中間期
中小企業等向貸出金残高	1,263,758	1,223,878
中小企業等向貸出比率	80.45	79.34

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
消費者ローン残高	433,676	413,135
うち住宅ローン残高	422,097	401,316

■預貸率

（単位：％）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	80.16	—	80.04	77.32	—	77.21
期 中 平 均 値	80.06	—	79.92	78.88	—	78.77

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

区 分	2023年3月31日	期中増加額	期中減少額		2023年9月30日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	5,121	4,886	—	*5,121	4,886	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	5,423	595	182	*77	5,758	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	10,544	5,481	182	5,199	10,644	

区 分	2024年3月31日	期中増加額	期中減少額		2024年9月30日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	4,818	4,964	—	*4,818	4,964	* 洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	4,973	446	432	*153	4,834	* 洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,792	5,410	432	4,971	9,798	

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■1人当たり及び1店舗当たり貸出金残高（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
従業員1人当たり貸出金残高	1,885	1,995
1店舗当たり貸出金残高	18,264	17,935

（注）1. 従業員数は本部人員を含んでおります。
2. 1店舗当たり貸出金残高は出張所を除きます。

単体情報（営業の状況）

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,327	7,335
危険債権	19,094	18,465
要管理債権	4,923	4,749
三月以上延滞債権	16	—
貸出条件緩和債権	4,906	4,749
合計	31,345	30,550
正常債権	1,562,631	1,536,031

<銀行法及び再生法に基づく債権>

○破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

○危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

○要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

○三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しない債権です。

○貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しない債権です。

単体情報（営業の状況）

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

（単位：百万円、％）

中間期末残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
国 債	111,813 (28.0)	— (—)	111,813 (25.0)	115,611 (30.7)	— (—)	115,611 (28.6)
地 方 債	117,150 (29.2)	— (—)	117,150 (26.2)	121,238 (32.3)	— (—)	121,238 (29.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	91,486 (22.8)	— (—)	91,486 (20.5)	94,420 (25.1)	— (—)	94,420 (23.3)
株 式	30,620 (7.6)	— (—)	30,620 (6.9)	28,091 (7.5)	— (—)	28,091 (6.9)
外国債券	— (—)	46,067 (100.0)	46,067 (10.3)	— (—)	29,537 (100.0)	29,537 (7.3)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	49,630 (12.4)	— (—)	49,630 (11.1)	16,356 (4.4)	— (—)	16,356 (4.0)
合 計	400,701 (100.0)	46,067 (100.0)	446,768 (100.0)	375,719 (100.0)	29,537 (100.0)	405,257 (100.0)

平均残高	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
国 債	106,814 (28.1)	— (—)	106,814 (25.0)	116,438 (32.0)	— (—)	116,438 (29.3)
地 方 債	111,724 (29.1)	— (—)	111,724 (26.2)	123,286 (33.8)	— (—)	123,286 (30.9)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社 債	93,876 (24.6)	— (—)	93,876 (22.0)	94,185 (25.9)	— (—)	94,185 (23.6)
株 式	16,142 (4.2)	— (—)	16,142 (3.8)	13,292 (3.6)	— (—)	13,292 (3.3)
外国債券	— (—)	44,819 (100.0)	44,819 (10.5)	— (—)	34,211 (100.0)	34,211 (8.6)
外国株式	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
そ の 他	53,470 (14.0)	— (—)	53,470 (12.5)	17,079 (4.7)	— (—)	17,079 (4.3)
合 計	382,027 (100.0)	44,819 (100.0)	426,847 (100.0)	364,282 (100.0)	34,211 (100.0)	398,493 (100.0)

（注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

2023年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	46,658	33,358	27,072	4,723	—	111,813
地 方 債	2,405	12,757	22,298	62,066	17,622	—	—	117,150
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	12,059	31,688	25,845	19,716	1,989	188	—	91,486
株 式	—	—	—	—	—	—	30,620	30,620
外 国 債 券	8,884	22,081	13,919	—	1,182	—	—	46,067
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,745	2,483	7,313	2,067	1,534	—	34,486	49,630
2024年9月30日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	10,924	60,101	21,440	18,553	4,591	—	115,611
地 方 債	7,149	15,135	57,314	25,620	16,019	—	—	121,238
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	15,036	35,143	29,643	13,057	1,357	181	—	94,420
株 式	—	—	—	—	—	—	28,091	28,091
外 国 債 券	14,873	11,909	2,755	—	—	—	—	29,537
外 国 株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	37	—	1,011	1,104	273	—	13,929	16,356

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	2023年度中間期	2024年度中間期
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	0	0

■預証率

（単位：％）

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末 値	20.44	1,561.94	22.76	18.83	1,053.86	20.28
期 中 平 均 値	19.66	1,338.66	21.93	18.48	1,179.14	20.19

単体情報（時価情報）

時価情報

【有価証券関係】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		期別	2023年9月30日現在			2024年9月30日現在		
			中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—	
	債 券	—	—	—	400	404	4	
	国 債	—	—	—	—	—	—	
	地方債	—	—	—	400	404	4	
	社 債	—	—	—	—	—	—	
	外国債券	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	—	—	—	400	404	4	
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株 式	—	—	—	—	—	—	
	債 券	991	980	△10	3,972	3,949	△22	
	国 債	991	980	△10	992	985	△6	
	地方債	—	—	—	2,980	2,963	△16	
	社 債	—	—	—	—	—	—	
	外国債券	—	—	—	—	—	—	
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	
	小 計	991	980	△10	3,972	3,949	△22	
合	計	991	980	△10	4,372	4,353	△18	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

（注） 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（単位：百万円）

種類	期別	2023年9月30日現在	2024年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		1,006	1,006
関連法人等株式		－	－

単体情報（時価情報）

■ その他有価証券

（単位：百万円）

種類		2023年9月30日現在			2024年9月30日現在		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	24,607	10,698	13,909	23,991	9,061	14,929
	債 券	35,502	35,383	118	30,407	30,294	112
	国 債	4,930	4,916	13	9,795	9,729	65
	地方債	8,633	8,584	49	8,700	8,681	19
	社 債	21,938	21,882	56	11,911	11,883	27
	外国債券	5,951	5,927	23	7,130	7,098	31
	そ の 他	4,653	3,992	660	4,021	3,499	522
	小 計	70,715	56,002	14,712	65,551	49,954	15,596
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,015	2,219	△203	136	156	△19
	債 券	283,956	288,526	△4,570	296,491	300,840	△4,349
	国 債	105,892	107,545	△1,653	104,823	106,287	△1,463
	地方債	108,516	110,513	△1,997	109,158	111,070	△1,912
	社 債	69,548	70,467	△919	82,509	83,482	△973
	外国債券	40,116	42,109	△1,992	22,407	22,643	△235
	そ の 他	44,469	46,859	△2,390	11,842	12,949	△1,107
	小 計	370,556	379,714	△9,157	330,878	336,590	△5,711
合 計		441,271	435,716	5,555	396,429	386,544	9,885

（注） 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	期別	2023年9月30日現在	2024年9月30日現在
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式 組合出資金等		2,991	2,957
		508	492

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、すべて減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

該当事項はありません。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2023年9月30日現在				2024年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約								
	売 建	12,390	—	△563	△563	6,213	—	302	302
	買 建	7,854	—	32	32	3,689	—	△13	△13
合 計		—	—	△530	△530	—	—	288	288

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年9月30日現在			2024年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券（債券）、預金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		19,410	13,410	604	13,410	10,410	456
合 計			—	—	604	—	—	456

（注） 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報（デリバティブ取引関係／電子決済手段／暗号資産）

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	2023年9月30日現在			2024年9月30日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券、預金、 外国為替等	27,347	17,507	1,069	17,507	0	64
合 計			—	—	1,069	—	—	64

（注） 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関係取引

該当事項はありません。

■ 電子決済手段

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

単体情報（大株主の状況）

■ 大株主の状況

■大株主

（2024年9月30日現在）

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	13,239	100.00
計	13,239	100.00

（注） 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。